

消 防 予 第 4 6 6 号
平成30年 7 月 13日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁予防課長
(公 印 省 略)

住宅宿泊事業の届出に伴う消防法令適合通知書の交付事務を
円滑に処理するための取組について

本日、別添のとおり「住宅宿泊事業の届出に係る受付事務の迅速な処理等について」（平成30年7月13日付け消防庁次長等通知）を発出し、住宅宿泊事業の届出に係る一層迅速な処理等をお願いしたところです。

また、住宅宿泊事業の届出に伴う消防法令適合通知書の運用状況についてヒアリングを行う中で、交付事務を円滑に処理する上で参考となる取組事例を別紙のとおりとりまとめましたので、これらの事例を参考として、住宅宿泊事業の届出に伴う消防法令適合通知書の交付事務を円滑に処理するための取組を行うようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、この旨周知していただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言であることを申し添えます。

消防予第 463 号
生食発 0713 第 1 号
国住指第 1356 号
国住街第 118 号
観観産第 323 号
平成 30 年 7 月 13 日

〔各都道府県知事
各保健所設置市の長
各特別区の長〕 あて

総 務 省 消 防 庁 次 長

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

国 土 交 通 省 住 宅 局 長

国 土 交 通 省 観 光 庁 次 長

住宅宿泊事業の届出に係る受付事務の迅速な処理等について

民泊サービスの適正な運営を確保しつつ、健全な民泊の普及を図ることを目的とした住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）が、本年 6 月 15 日に施行されたところです。

関係自治体におかれては、同法の施行にあたり、限られた準備期間の中で、多大なる御理解と御協力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

さて、本年 3 月 15 日から受付が開始された住宅宿泊事業の届出状況については、政府の規制改革推進会議において、届出に係る手続きの煩雑さが、届出が伸び悩んでいる一因になっているとの指摘があり、6 月 15 日に閣議決定された規制改革実施計画において、システムを利用したオンラインでの届出を基本

とするとともに添付書類の削減に取り組むよう都道府県等に要請すること等が盛り込まれたところです。

については、政府においても、住宅宿泊事業法の趣旨や制度について一層分かりやすい説明に努めるなど、その周知を図っていくこととしていますが、関係自治体におかれても、住宅宿泊事業の届出に係る受付事務の運用について、下記の事項を中心に必要な見直しを行い、一層迅速な処理等が図られるよう御協力をお願いいたします。

記

1. 住宅宿泊事業の届出にあたっては、ガイドラインにおいて、「民泊制度運営システムを利用して行うことを原則とする」（ガイドライン2-1. (1)①参照）とされているところ、書面での提出を求め、システムを利用した届出を実質的に認めていないなどの自治体もあることから、各自治体における届出手続きに関する手引き等においても、民泊制度運営システムを通じた届出が可能であることを明記すること等により、同システムの利用促進に努めること。
2. 届出前の事前相談や事前協議を届出者の利便性向上や自治体の円滑な事務処理のため実施することも考えられるが、それにより届出者が届出を躊躇したり、かえって届出者の手続きの負担の増加となることのないよう留意すること。
3. 2.のほか、各自治体において、届出手続きのためのガイドラインや手引が作成されている場合には、法令上の義務づけ事項と推奨事項の混同等、誤解が生じないように正確で分かりやすい説明に努めること。
4. 届出の際の添付書類について、各自治体によって法令で定めている書類に追加して提出を求めている場合があるが、行政部局間の情報共有等により確認可能と思われる事項を中心に、届出者の負担軽減の観点から、添付書類の簡素化や削減を行うことが出来ないか検討を行うこと。
5. 消防法令適合通知書の提出については、法令で定められた必須事項ではないが、ガイドラインにおいて、届出住宅が消防法令に適合していることを担保する等の目的から、住宅宿泊事業の届出時にあわせて提出するよう求めている（ガイドライン2-1. (3)②参照）。
しかしながら、届出受付時に同通知書の提出が間に合わなかった場合であっても、届出を受け付けた上でその他の事項についての確認作業を進めつつ、届出の受理までに同通知書が提出され消防法令への適合が確保されるのであれば、差し支えない。
なお、この場合においては、住宅宿泊事業所管部局において、消防法令への適合確認手続きをすみやかに進めることを届出者に求めるとともに、消防部局との情報共有を適切に行うこととされたい。
また、地域の実情に応じ、消防法令適合通知書を交付する以外の方法によることとしている場合にあっては、従前通り運用していただいて差し支えないこと。

消防法令適合通知書の手続きを円滑に処理するための取組例

取組例① 消防署の申請受付要員の増員

特に申請が多くなっている消防署で、消防法令適合通知書の申請受付、内容確認等を行う職員を増員している事例があります。

取組例② 郵送や電子メール等による申請受付

消防法令適合通知書交付申請書の受付を来署のみならず、郵送、電子メール、代理人による持参も可としている事例があります。

取組例③ 届出住宅が一般住宅扱いとなる場合の提出様式の簡略化、立入検査の省略

家主居住型で宿泊室が小規模なものについては、提出様式を簡略化し、立入検査を省略している事例があります。

取組例④ 事業者向け説明会での消防法令に関する説明の実施

地方自治体の住宅宿泊事業部局が主催する事業者向け説明会に消防職員が出席し、民泊における消防法令の取扱い等について丁寧に説明を行っている事例があります。

取組例⑤ ホームページに手続き方法等を掲載

地方自治体のホームページに消防法令適合通知書の申請方法等を掲載している事例があります。